

新「収益認識基準」のポイントと実務対応

～新基準の概要から適用上の留意点、業種別の主要取引に係る個別論点までを解説～

□日 時：2020年 2月26日（水）10:00～16:00（5H）

講師：公認会計士

山添清昭氏

□会 場：本会関西本部内 専用教室（下記案内図参照） □主 催：一般社団法人 日本経営協会
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□開催にあたって

2018年3月に公表された企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」と企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(以下「収益認識基準」という)は、既に2019年3月期より早期適用可能となっていますが、2021年4月1日開始事業年度からは強制適用となります。各企業においては、収益認識基準の内容を十分に理解し、適用によって影響を受ける取引の確認、そしてその対応に向けた検討・準備がいよいよ求められます。

本セミナーでは、収益認識基準の内容と主要論点について網羅的に、ポイントを押さえて解説いたします。そのうえで、製造業の他、小売業、建設業、商社ビジネス、物流サービス、情報サービス等の各業種における代表的な取引を題材として取り上げ、収益認識基準適用にあたっての検討ポイントを中心に解説いたします。

講師紹介

公認会計士 山 添 清 昭 氏

- ・有限責任監査法人トーマツ ディレクター。公認会計士。
- ・大阪市立大学商学部卒業。関西大学大学院商学研究科前期博士課程修了。
- ・日本公認会計士協会出版委員会委員(2019年8月～)。
- ・日本監査研究学会正会員。日本会計研究学会会員。日本経営分析学会会員。
- ・兵庫県立大学大学院会計研究科特任教授。大阪市立大学商学部特任教授。関西大学「優良企業の見分け方」非常勤講師。

【著書等】

『監査役のための会計知識と決算書の読み方・分析の仕方(第2版)』(単著 同文館出版)

『公認会計士試験論文式 監査論ケーススタディ25(第2版)』(共著、中央経済社)

『経理規程ハンドブック第9版』(有限責任監査法人トーマツ編、監修担当、中央経済社) 他多数。

■ 申込要領 ■

参加料（1名につき）：

	参加料	消費税	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一 般	35,000円	3,500円	38,500円

申込方法：

裏面の参加申込書に必要事項を記入のうえ、FAX等にてお申込みください。
追って、請求書と参加券をご派遣責任者までお送りいたします。

参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。

(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)

● 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます

- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- 振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。

WEBお申込みのご案内

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申し込みが可能です。お申し込みが完了しましたら、ご確認メールをお送りいたします。

WEB
お申込み
の流れ

- | | |
|---|------------------------------|
| ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ https://www.noma.or.jp | |
| ② 「セミナー／講座」を選択 | ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み |
| ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択 | ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます |
| ④ ご希望セミナーを検索 | ⑦ お申込み完了 |

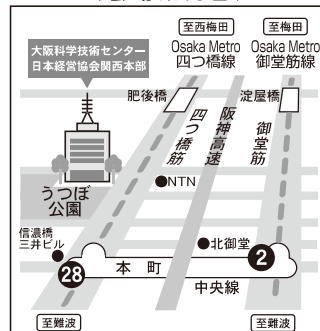
キャンセルについて：

開催日の3営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

その他：

- 教材は当日お渡しいたします。
- ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
- 録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
- 受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
- 参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただきます場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
■新大阪方面よりお越しの場合
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
■なんば方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

お申込・お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：佐々木

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <https://www.noma.or.jp/kansai/>

TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp

I. 新「収益認識基準」の全体像

- 1. 収益認識基準開発プロジェクトの概要
- 2. 収益認識基準の概要、構成
- 3. 適用時期

II. 新「収益認識基準」の内容と主要論点

- 1. 適用範囲（通常の営業取引）
- 2. 新「収益認識基準」の適用における基本原則と5つのステップ
- 3. 5つのステップごとの主要論点
 - (1) 【ステップ1：契約の識別】
契約の識別の5つの要件、契約の結合、契約の変更
 - (2) 【ステップ2：履行義務の識別】
履行義務の識別の仕方、財又はサービスに対する保証、本人と代理人の区分、オプションの付与、返金不要な契約における顧客からの支払
 - (3) 【ステップ3：取引価格の算定】
取引価格の算定のポイント、変動対価、契約における重要な金融要素、顧客に支払われる対価、返品権付きの販売
 - (4) 【ステップ4：履行義務への取引価格の配分】
取引価格の配分(値引きの配分、変動対価の配分)
 - (5) 【ステップ5：履行義務の充足時の収益認識】
一定の期間で履行義務が充足される場合、一定時点で充足される場合、ライセンスの供与とロイヤルティ、買戻契約、委託販売契約、請求済未出荷契約
- 4. 契約資産と契約負債が新たに表示（又は注記）
- 5. 重要性等に関する代替的な取扱い（IFRSとは異なる代替的な取扱い）
- 6. わが国に特有な取引について（設例が追加されている）

III. 業種別の個別論点と新「収益認識基準」適用上の留意点

- 1. 製造業（製造業における実務上の論点）
－ 有償支給取引の取扱い
 - 2. 小売業（ポイント制度、自社ポイント、他社ポイント）
－ 商品券の会計処理
 - 3. 建設業（建設業における実務上の論点）
－ 建設業における代替的な取扱い
 - 4. 商社ビジネス
（仲介取引に係る本人と代理人の区分のポイント）
 - 5. 物流サービス（物流サービスの履行義務の識別）
－ 履行義務の充足
 - 6. 情報サービス（情報サービスにおける実務上の論点）
- ※ 「収益認識基準」の適用にあたっての検討ポイントを中心に解説いたします。

IV. 新「収益認識基準」への実務対応

- 1. 新「収益認識基準」導入における経過措置
- 2. 導入に基づく影響度調査（現状の会計処理の適否の確認や、その見直し）の進め方
- 3. 企業活動全般への影響の把握と対応策

(3.5)

FAX (06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部企画研修グループ（佐々木）宛

NOMA		「新「収益認識基準」のポイントと実務対応」参加申込書（4132）		2020. 2/26 33, 000/38, 500	
(フリガナ) 会社名： 団体名		TEL () — FAX () —		ご派遣責任者：	
(フリガナ) 所在地： (〒)				所属・役職：	
参 加 者 氏 名		所 属 ・ 役 職 名		●お支払い方法 □ 銀行振込 □ その他 ご請求先（ご担当） (ご所属)	
(フリガナ)					
(フリガナ)					
(フリガナ)					
※Eメールで本会セミナー情報をご案内いたしますので、アドレスをご記入ください。 []					